

## 市町村税の令和4年度決算状況及び令和5年度課税状況の概要

### 1 令和4年度の市町村税収入額等の状況

令和4年度の国民健康保険税を除いた市町村税（以下「市町村税」という。）の収入額は858,618百万円（前年度828,111百万円、3.7%増）となった。市町村税収入額の歳入総額に占める割合は27.3%であり、前年度の25.5%を1.8ポイント上回っている（表1、図1-1）。

これを、平成25年度を100とした場合の指数で見ると、市町村税118.9（前年度114.6）、地方交付税108.8（前年度112.6）、地方債82.0（前年度100.0）、その他158.1（前年度164.4）となっており、市町村税については前年度を4.3ポイント上回っている（図1-2）。

市町村税の徴収率は、現年度課税分99.3%（前年度99.4%）、滞納繰越分28.1%（前年度45.5%）となっており、総計は前年度と同じである。（表2、図2）。

また、令和2年国勢調査人口（5,135,214人）で除して得た人口1人当たりの市町村税負担額は、167,202円で前年度の161,261円と比べて5,941円、3.7%の上昇となった（表3、図3）。

税収を得るための経費（県民税徴収取扱費を除く）は13,212百万円を要しており、前年度の11,459百万円と比べ1,753百万円増加している。税収入額に比した徴収経費率で見ると1.5%となり、前年度と比べて0.1ポイント上回っている（表4、図4）。

### 2 市町村税の税目別の状況

令和4年度における税目別構成割合（調定額ベース）は、市町村民税が市町村税全体の45.8%で最も高く、次いで固定資産税40.3%、その他の税目で13.9%（うち、市町村たばこ税4.6%、軽自動車税1.5%）となっている。市町村民税については、前年度の46.0%から0.2ポイント下回っている。平成25年度から10年連続で固定資産税を割合で上回った（表5、図5-1、図5-2）。

#### (1) 個人の市町村民税

令和5年度の個人の市町村民税の納税義務者数のうち、普通徴収については359,680人（前年度364,528人）、特別徴収については2,120,457人（前年度2,102,450人）となっている。納税義務者の構成比としては、普通徴収14.5%（前年度14.8%）、特別徴収85.5%（前年度85.2%）となっており、平成29年度から給与所得者に係る特別徴収の一斉指定を行ったことにより特別徴収の構成比は上昇し、平成26年度の構成比74.5%から11.0ポイント上昇している（表6-1、図6-1-1）。

税額の特別徴収の構成比についても同様であり、平成26年度の構成比76.5%から4.6ポイント上昇して81.1%となっている（図6-1-2）。

また、特別徴収による1人当たり税額については、令和5年度は124,666円で前年度の122,559円と比べて2,107円、1.7%の増加となった（表6-1、図6-1-3）。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が2,000,239人となり、前年度1,976,859人から23,380人の増加、税額については275,048百万円となり、前年度267,288百万円から7,760百万円増加している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、84.3%となっており、前年度の83.2%と比べて1.1%増加している。一人当たり税額については、給与所得者、その他の所得者等が前年度を上回っている（表6-2-1・表6-2-2・表6-3、図6-2-1・図6-2-2・図6-3）。

## (2) 法人の市町村民税

令和5年度の市町村民税の納税義務を有する法人数（市町村ごとの延べ法人数）は、均等割174,192法人（前年度169,229法人、2.9%増）、法人税割161,847法人（前年度157,134法人、3.0%増）となっており、共に前年度を上回っている。

令和4年度の法人市町村民税の調定額（現年課税分）は、均等割20,211百万円（前年度19,480百万円、3.8%増）、法人税割47,587百万円（前年度45,897百万円、3.7%増）となっている（表6-4、図6-4-1・図6-4-2・図6-4-3）。

## (3) 固定資産税

令和4年度の固定資産税の調定額（現年課税分）は、342,377百万円（前年度324,945百万円、5.4%増）であり、令和5年度の課税標準額（法定免税点以上）は、土地8,662,077百万円（前年度8,284,259百万円、4.6%増）、家屋12,566,330百万円（前年度12,194,765百万円、3.0%増）、償却資産4,302,046百万円（前年度4,308,043百万円、0.1%減）となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地33.9%、家屋49.2%、償却資産16.9%となっている（表7、図7）。

次頁からの表の値については、端数処理により合計が一致しない場合がある。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成25年度	722,378	359,108	249,238	1,073,489	2,404,213
平成26年度	732,272	346,067	257,276	1,098,119	2,433,734
平成27年度	733,033	343,432	298,651	1,122,599	2,497,715
平成28年度	742,123	330,933	240,966	1,153,006	2,467,029
平成29年度	754,238	352,530	256,317	1,214,223	2,577,308
平成30年度	811,443	343,384	252,614	1,177,270	2,584,711
令和1年度	833,059	346,322	246,050	1,213,986	2,639,417
令和2年度	826,354	344,153	261,430	2,067,172	3,499,110
令和3年度	828,111	404,392	249,133	1,765,284	3,246,919
令和4年度	858,618	390,549	204,306	1,696,888	3,150,361

図1-1 市町村歳入額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

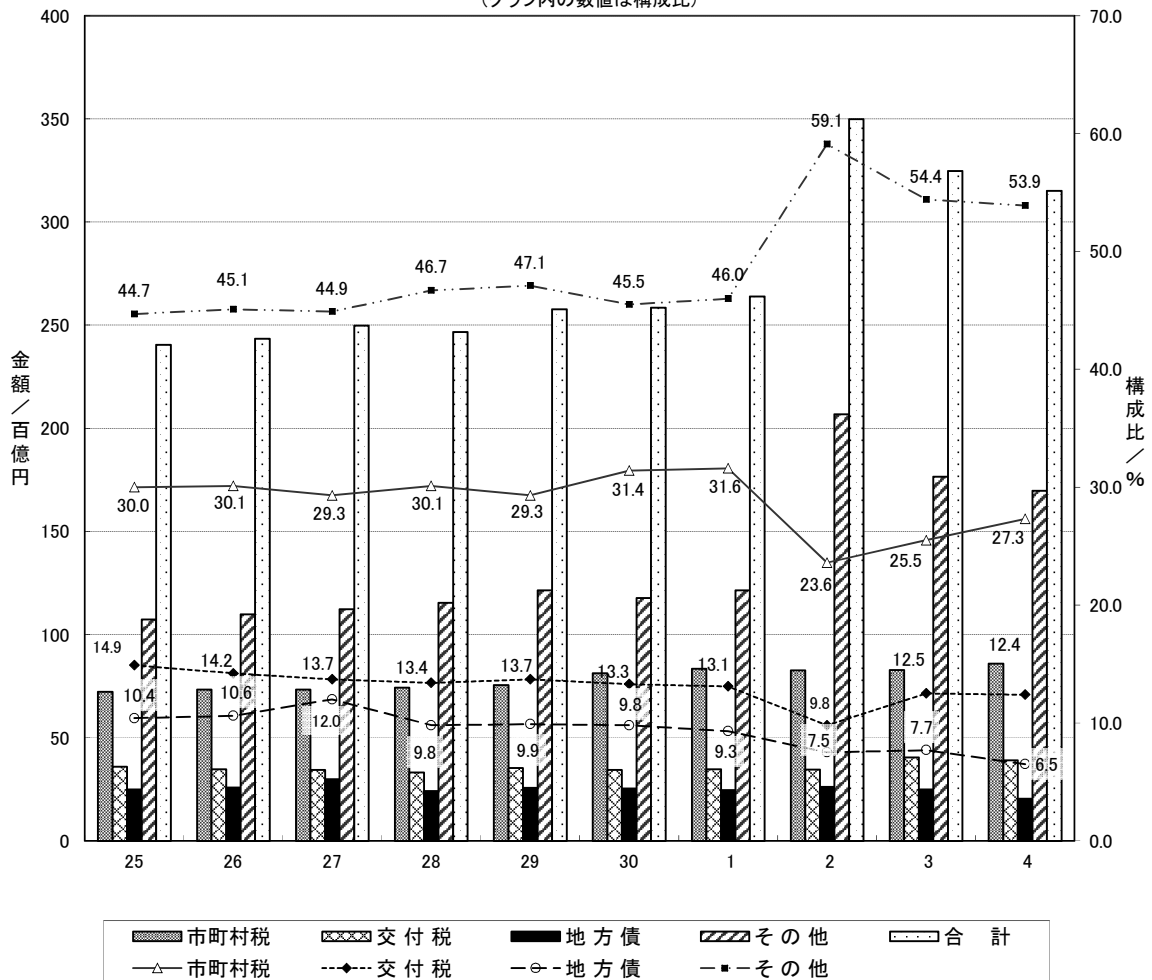
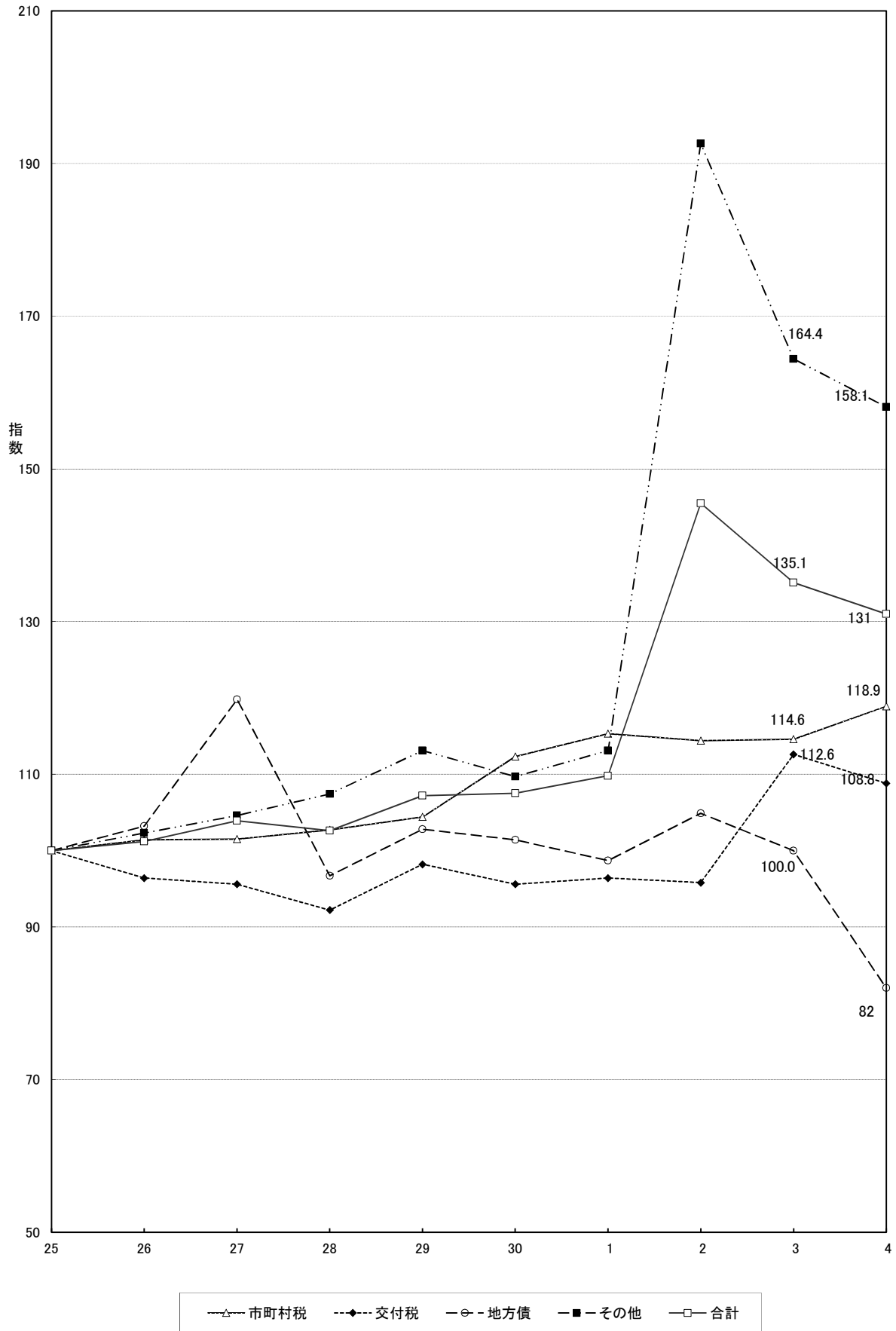


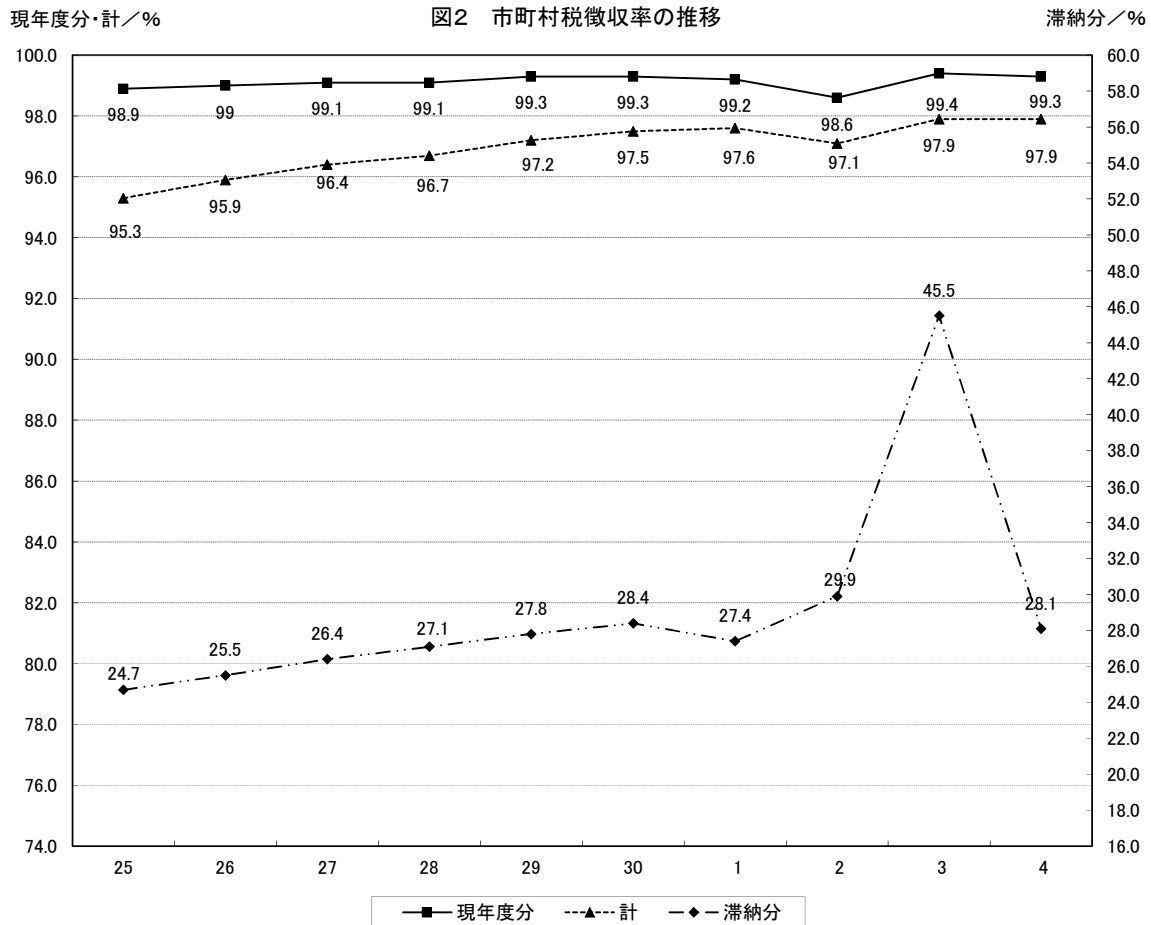
図1-2 市町村税等の伸び  
(平成25年度を100とした場合)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

(単位：百万円，%)

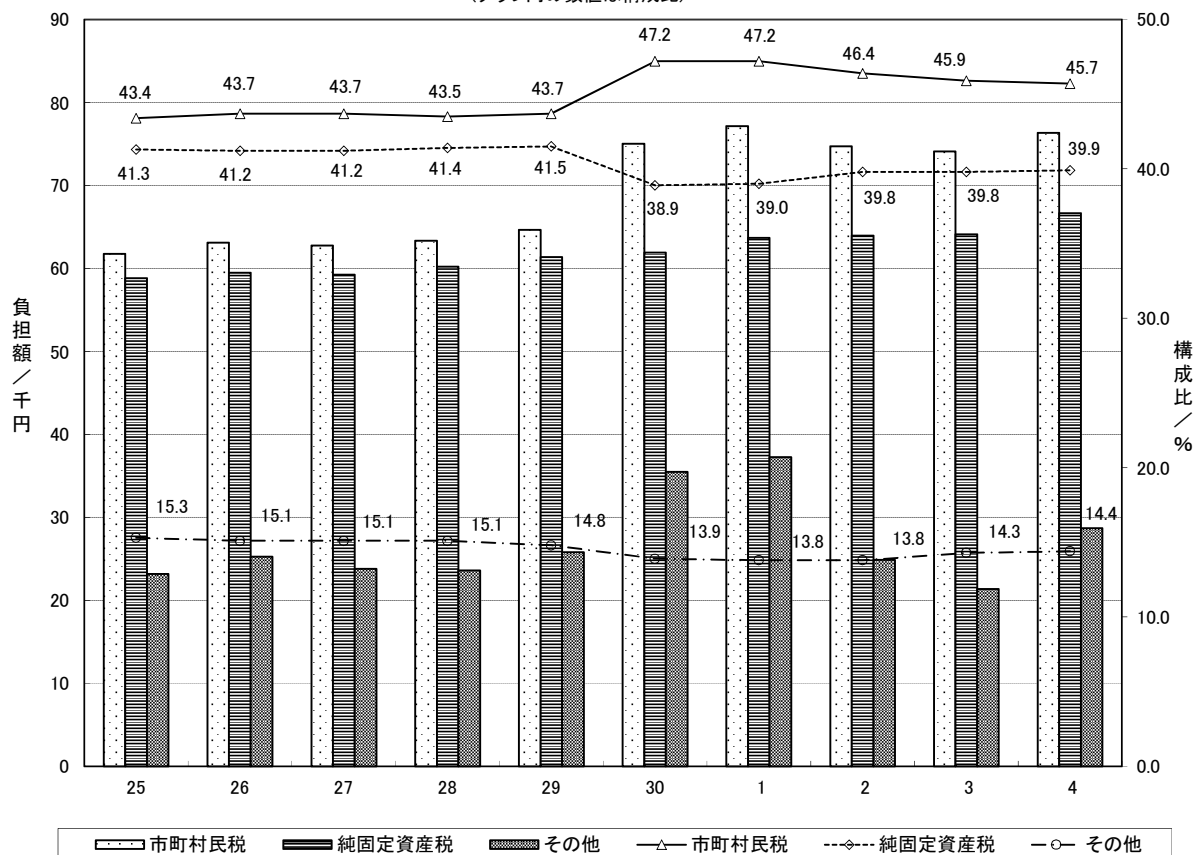
	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成25年度	721,548	36,187	757,735	713,453	8,925	722,378	98.9	24.7	95.3
平成26年度	731,519	31,806	763,325	724,169	8,103	732,272	99.0	25.5	95.9
平成27年度	732,377	28,367	760,744	725,538	7,495	733,033	99.1	26.4	96.4
平成28年度	741,706	25,398	767,104	735,230	6,894	742,123	99.1	27.1	96.7
平成29年度	753,571	22,704	776,275	747,932	6,305	754,238	99.3	27.8	97.2
平成30年度	811,556	20,435	831,991	805,637	5,806	811,443	99.3	28.4	97.5
令和1年度	834,085	19,135	853,220	827,809	5,250	833,059	99.2	27.4	97.6
令和2年度	832,310	18,915	851,225	820,692	5,662	826,354	98.6	29.9	97.1
令和3年度	822,424	23,753	846,176	817,301	10,810	828,111	99.4	45.5	97.9
令和4年度	859,682	17,018	876,700	853,840	4,778	858,618	99.3	28.1	97.9



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口(人)
			うち市町村民税	うち純固定資産税	
平成25年度	722,378	142,426	61,772	58,818	5,071,968
平成26年度	732,272	144,376	63,104	59,466	
平成27年度	733,033	143,688	62,772	59,249	5,101,556
平成28年度	742,123	145,470	63,329	60,223	
平成29年度	754,238	147,845	64,658	61,363	
平成30年度	811,443	159,058	75,036	61,915	
令和1年度	833,059	163,295	77,132	63,677	5,135,214
令和2年度	826,354	160,919	74,719	63,966	
令和3年度	828,111	161,261	74,082	64,112	
令和4年度	858,618	167,202	76,342	66,663	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

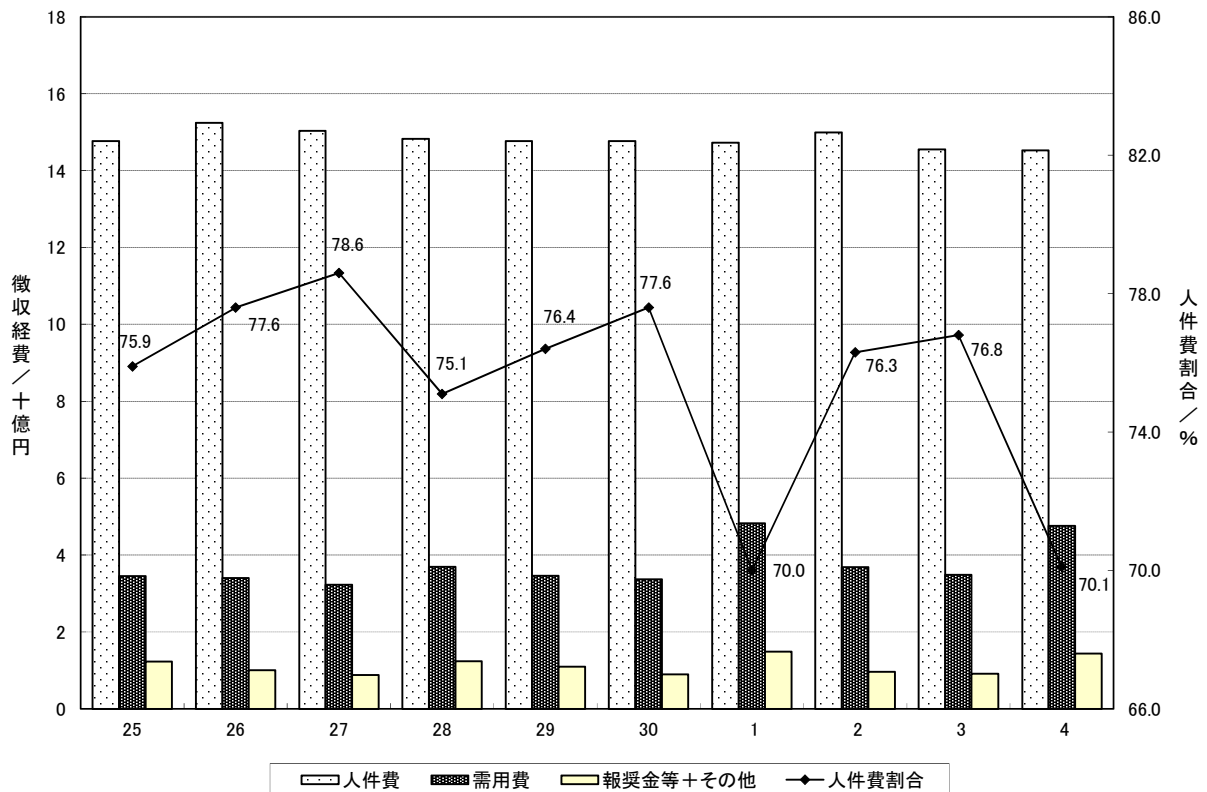


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円，%)

	人件費	物件費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経费率 (C/D)
平成25年度	14,766	3,451	32	1,197	19,446	6,718	12,728	722,378	1.8
平成26年度	15,244	3,403	28	975	19,650	6,795	12,855	732,272	1.8
平成27年度	15,031	3,228	25	849	19,132	6,810	12,322	733,033	1.7
平成28年度	14,827	3,690	24	1,208	19,750	6,908	12,842	742,123	1.7
平成29年度	14,769	3,457	21	1,075	19,323	7,050	12,273	754,238	1.6
平成30年度	14,770	3,369	14	877	19,031	7,234	11,797	811,443	1.5
令和 1年度	14,723	4,827	14	1,468	21,032	7,335	13,697	833,059	1.6
令和 2年度	14,995	3,686	12	947	19,641	7,425	12,216	826,354	1.5
令和 3年度	14,551	3,479	45	867	18,942	7,483	11,459	828,111	1.4
令和 4年度	14,528	4,760	67	1,368	20,722	7,511	13,212	858,618	1.5

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合  
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	その他	合計
平成25年度	328,769	320,440	8,708	41,272	58,545	757,734
平成26年度	333,788	321,385	8,905	40,109	59,138	763,325
平成27年度	332,539	320,115	9,127	39,751	59,211	760,743
平成28年度	334,167	323,626	10,669	38,985	59,656	767,104
平成29年度	339,501	327,916	11,137	37,457	60,263	776,275
平成30年度	392,263	329,535	11,532	37,386	61,275	831,991
令和1年度	403,104	337,921	11,952	37,559	62,684	853,220
令和2年度	393,760	344,790	12,489	35,613	64,573	851,225
令和3年度	389,338	340,793	12,827	38,043	65,175	846,176
令和4年度	401,420	353,316	13,402	40,480	68,082	876,700

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合  
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

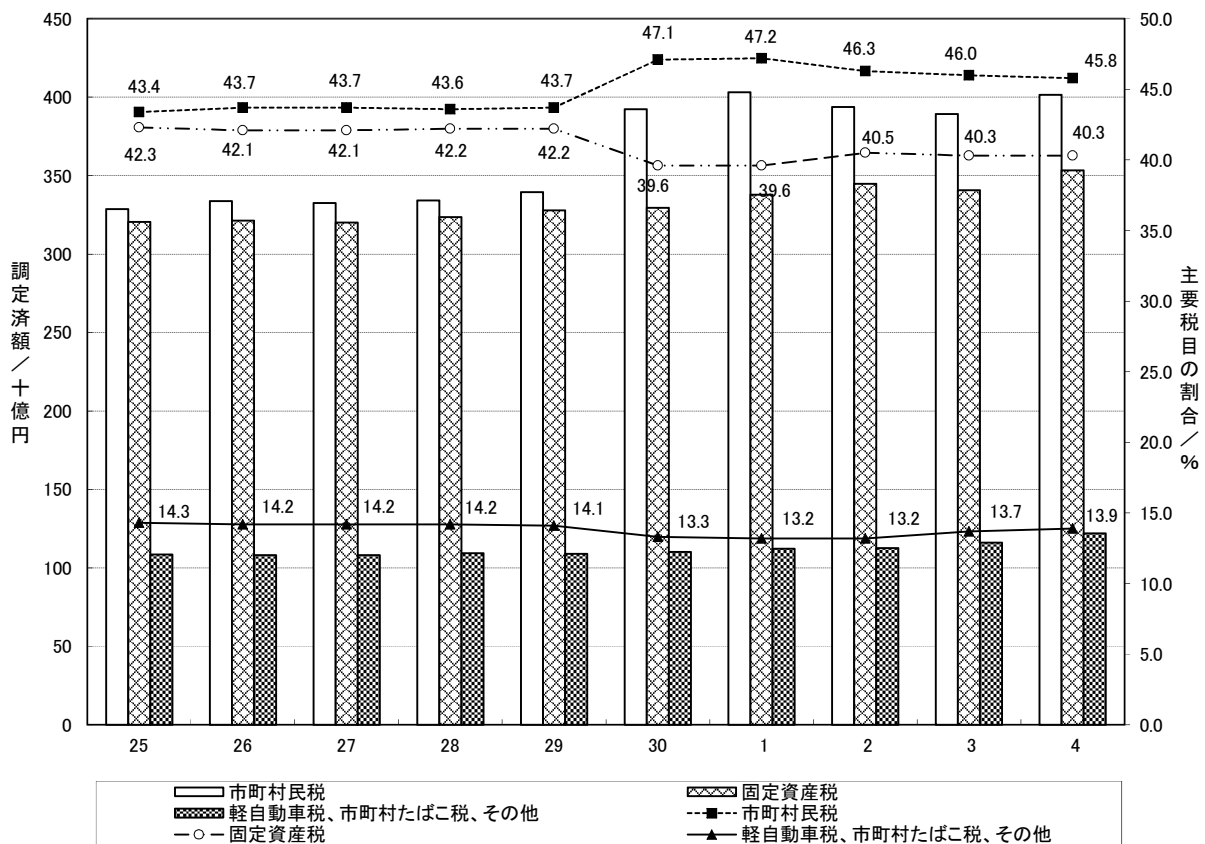
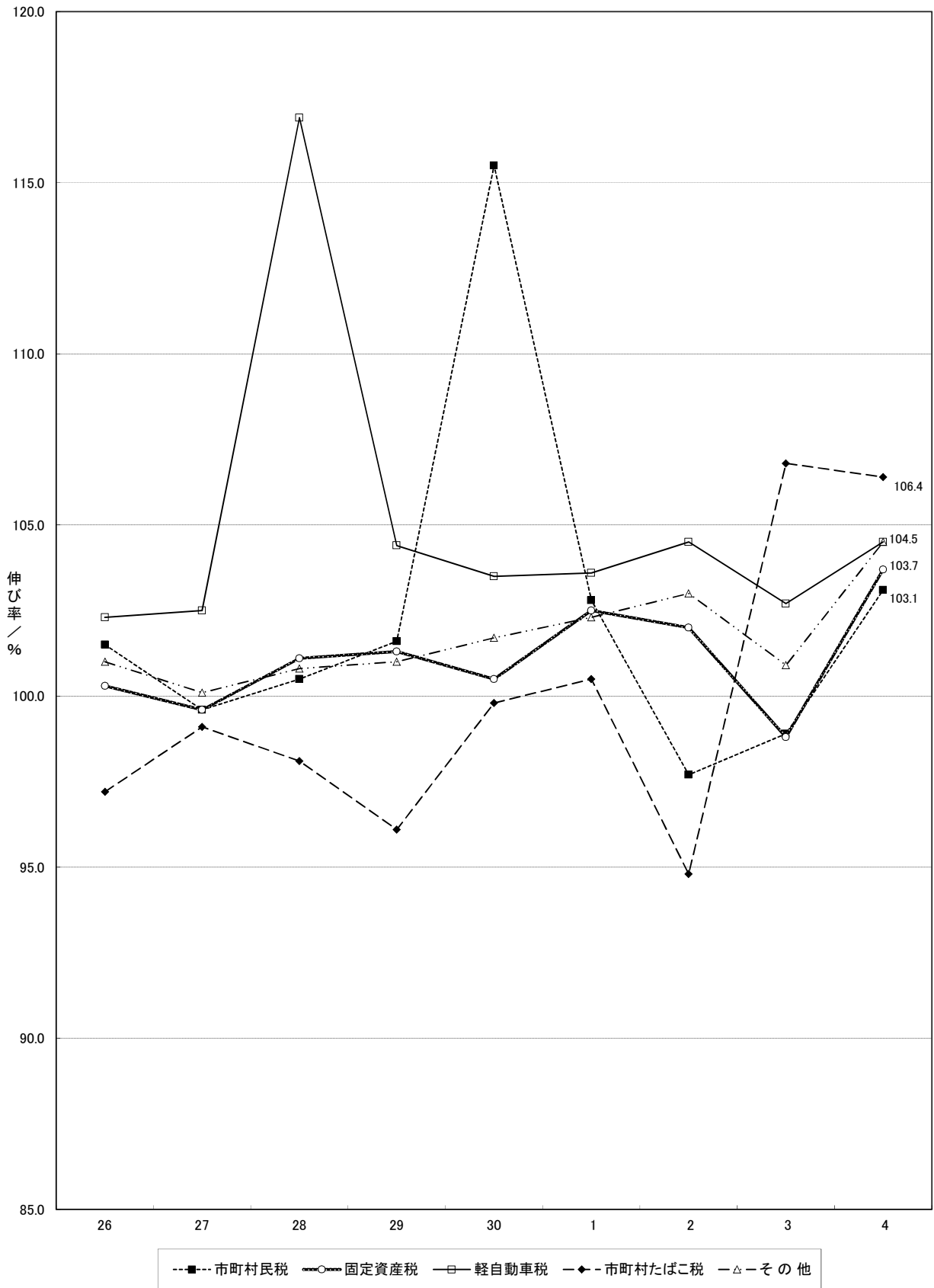




図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数			税 額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成26年度	572,946	1,671,113	2,244,059	55,690	180,903	236,593
平成27年度	549,301	1,712,543	2,261,844	55,277	186,467	241,744
平成28年度	528,643	1,770,869	2,299,512	55,761	190,653	246,414
平成29年度	406,451	1,931,077	2,337,528	47,734	203,387	251,121
平成30年度	390,170	1,986,529	2,376,699	57,456	246,459	303,915
令和 1年度	380,874	2,032,137	2,413,011	58,533	251,725	310,258
令和 2年度	379,582	2,059,660	2,439,242	57,944	256,491	314,435
令和 3年度	357,176	2,087,317	2,444,493	55,952	253,171	309,123
令和 4年度	364,528	2,102,450	2,466,978	63,456	257,675	321,131
令和 5年度	359,680	2,120,457	2,480,137	61,806	264,348	326,154

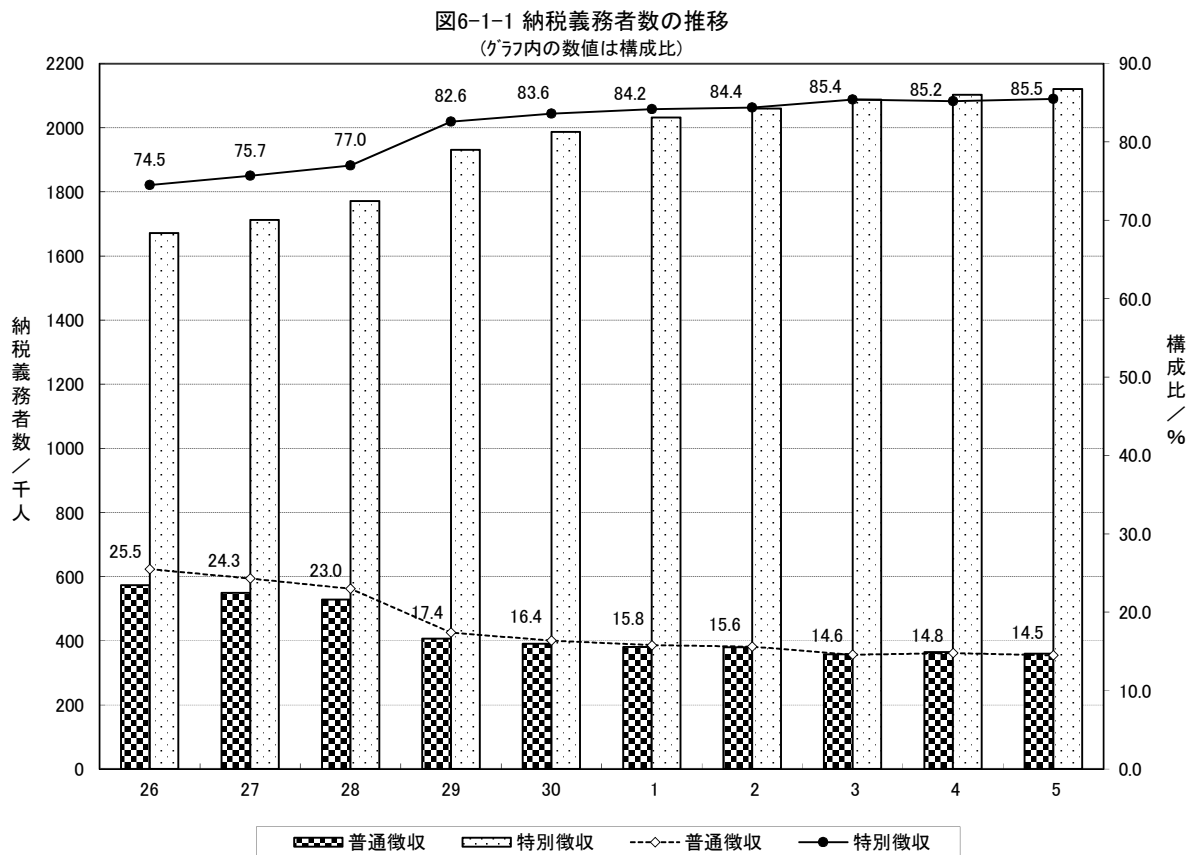


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

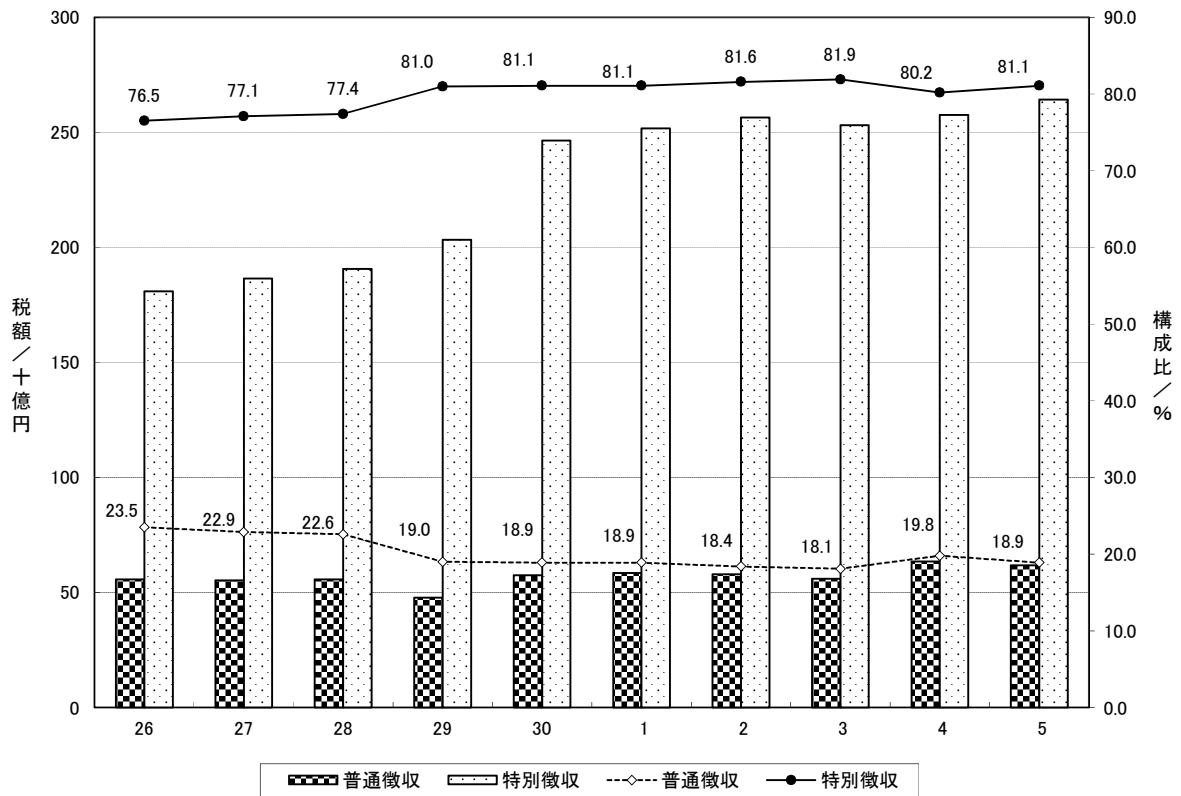
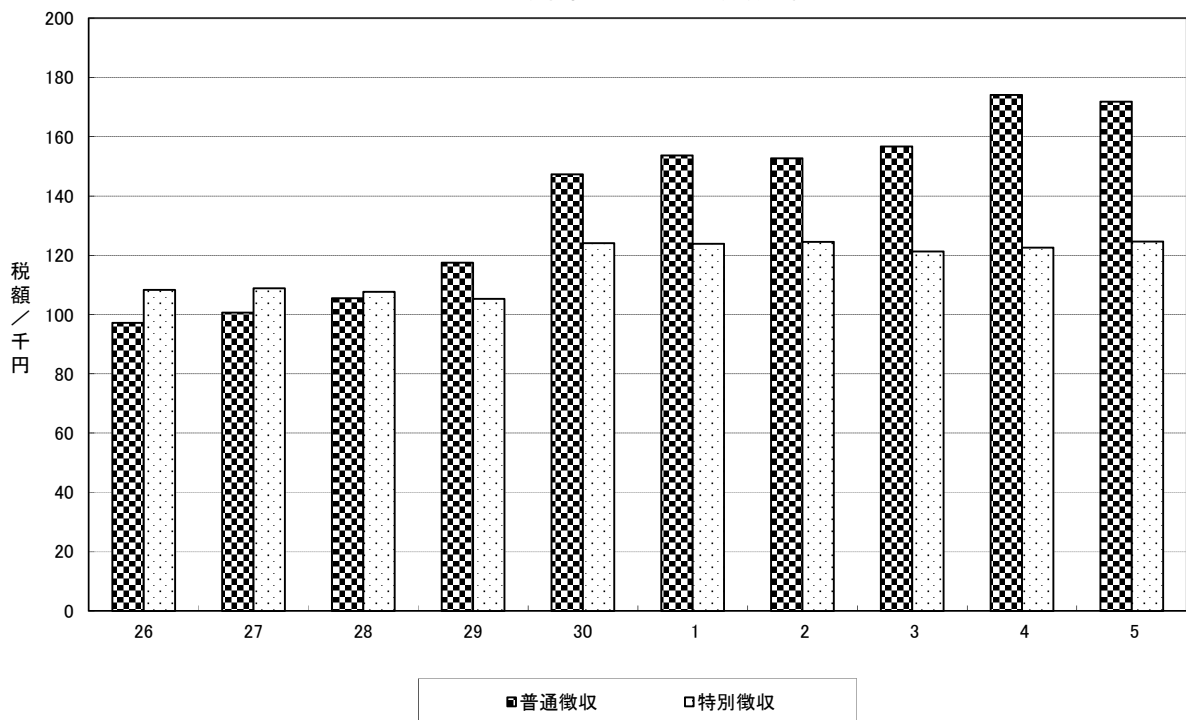


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成26年度	1,760,356	101,848	8,560	373,295	2,244,059
平成27年度	1,789,734	100,212	8,025	360,946	2,258,917
平成28年度	1,820,054	101,698	8,695	366,084	2,296,531
平成29年度	1,855,853	103,125	8,638	366,819	2,334,435
平成30年度	1,893,482	103,524	8,320	368,297	2,373,623
令和 1年度	1,928,342	103,650	8,066	369,832	2,409,890
令和 2年度	1,956,176	105,831	7,715	366,674	2,436,396
令和 3年度	1,958,675	108,911	7,142	367,013	2,441,741
令和 4年度	1,976,859	110,869	7,251	368,561	2,463,540
令和 5年度	2,000,239	102,390	6,980	367,887	2,477,496

イ 税額 (表 6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成26年度	197,997	11,234	692	26,669	236,592
平成27年度	203,748	11,779	599	25,608	241,734
平成28年度	206,977	12,023	853	26,551	246,404
平成29年度	211,416	12,302	813	26,579	251,110
平成30年度	255,294	14,584	769	33,257	303,904
令和 1年度	261,228	14,527	749	33,743	310,247
令和 2年度	266,417	15,204	737	32,068	314,425
令和 3年度	261,827	15,653	701	30,932	309,113
令和 4年度	267,288	19,684	809	33,337	321,118
令和 5年度	275,048	16,174	750	34,174	326,145

図6-2-1 所得者区別税額の推移  
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

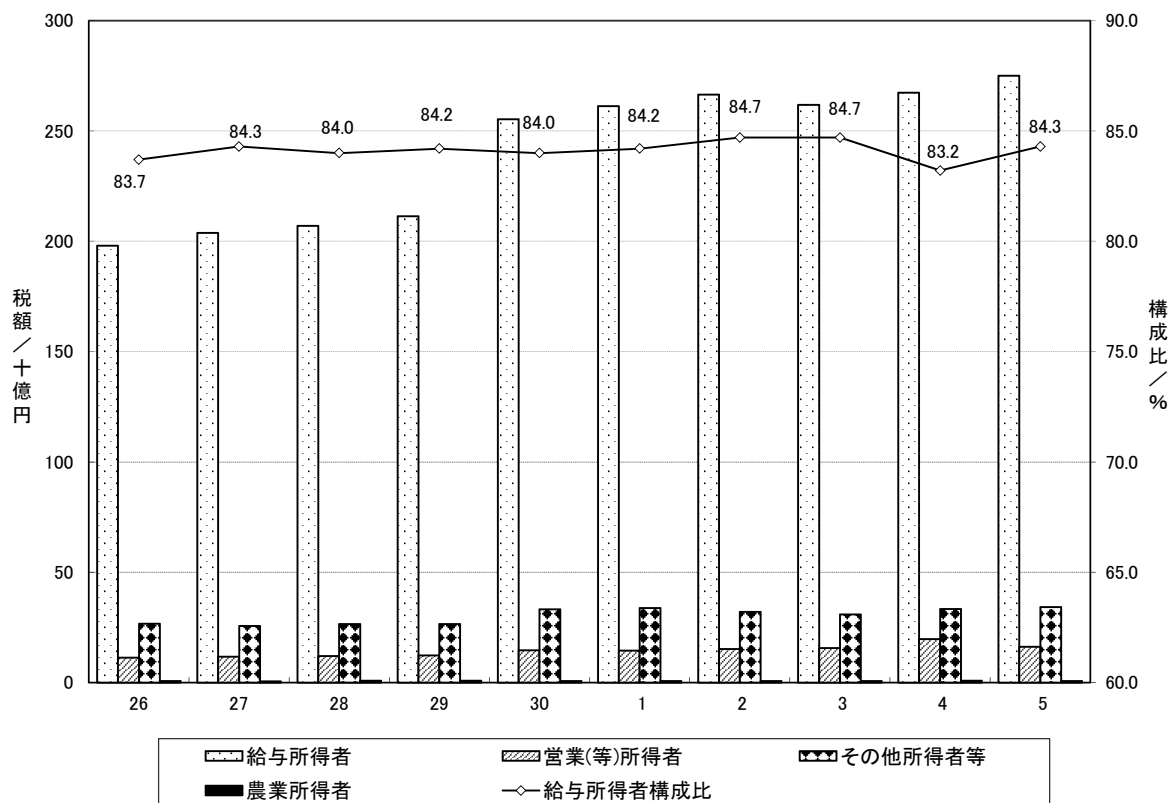
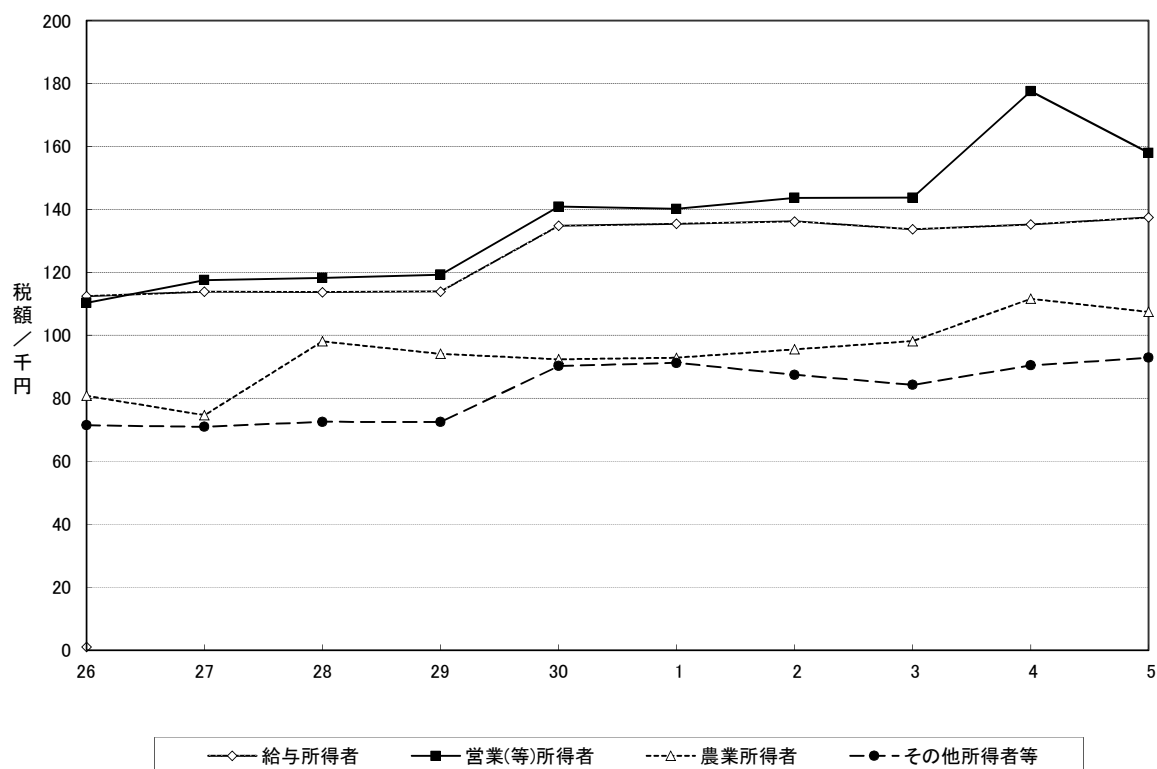


図6-2-2 所得区別1人当たり税額の推移

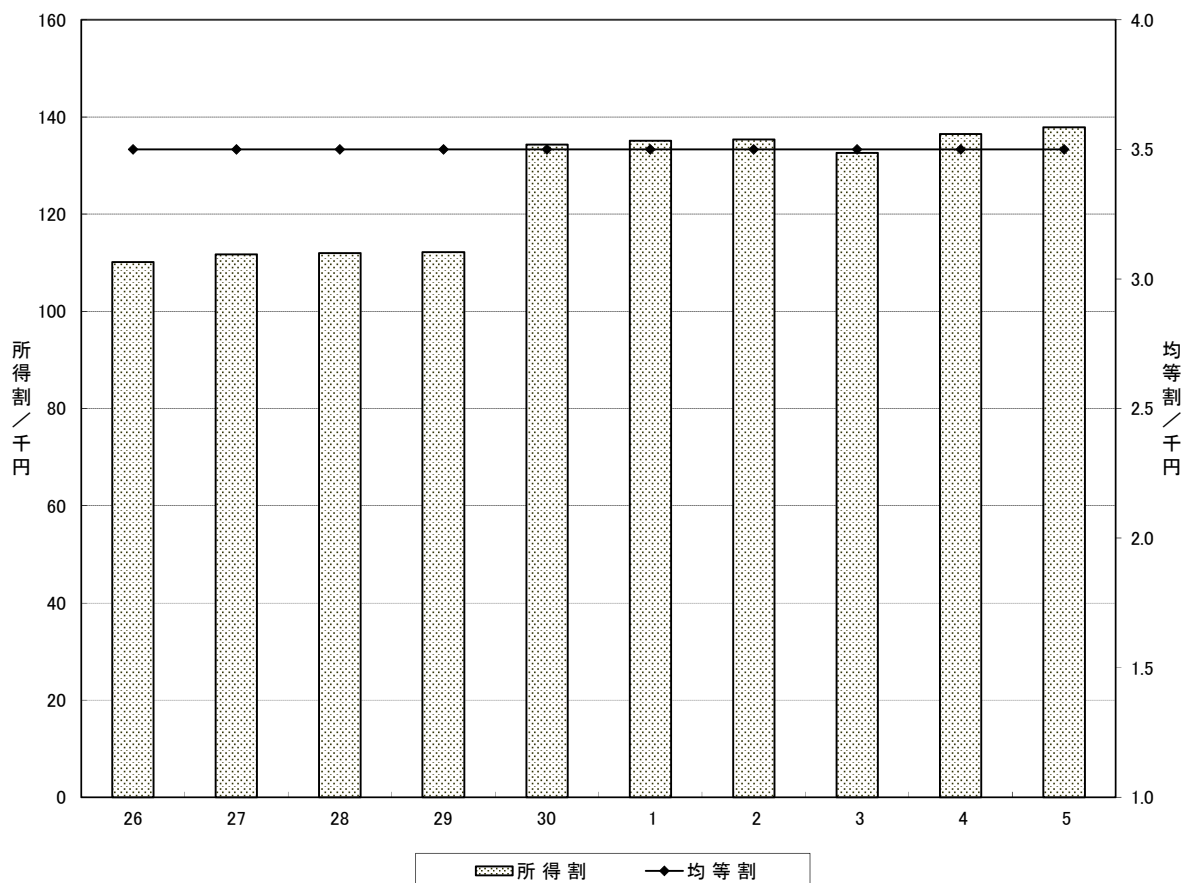


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人，百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を 納める者	所得割を 納める者	計(実数)	うち両方と も納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成26年度	2,244,059	2,076,417	2,244,059	2,076,417	7,854	228,738	236,592
平成27年度	2,261,844	2,092,399	2,261,844	2,092,399	7,917	233,828	241,745
平成28年度	2,299,512	2,128,688	2,299,512	2,128,688	8,049	238,365	246,414
平成29年度	2,337,528	2,165,806	2,337,528	2,165,806	8,181	242,939	251,121
平成30年度	2,376,699	2,200,828	2,376,699	2,200,828	8,318	295,596	303,915
令和 1年度	2,413,011	2,233,506	2,413,011	2,233,506	8,446	301,812	310,258
令和 2年度	2,439,242	2,259,127	2,439,242	2,259,127	8,537	305,898	314,435
令和 3年度	2,444,493	2,266,365	2,444,493	2,266,365	8,556	300,567	309,123
令和 4年度	2,466,978	2,289,800	2,466,978	2,289,800	8,634	312,496	321,130
令和 5年度	2,480,137	2,302,820	2,480,137	2,302,820	8,680	317,474	326,154

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数		税 額 (現年度分)		
	均等割を納める者	法人税割を納める者	均 等 割	法人税割	計
平成26年度	141,680	131,731	17,761	61,911	79,672
平成27年度	143,956	134,062	17,825	57,406	75,231
平成28年度	144,609	137,223	18,424	54,643	73,067
平成29年度	151,468	140,769	18,938	57,289	76,227
平成30年度	154,913	143,801	19,153	62,549	81,702
令和 1年度	158,178	146,866	19,510	60,727	80,237
令和 2年度	161,370	149,878	19,335	47,005	66,340
令和 3年度	165,089	152,873	19,480	45,897	65,377
令和 4年度	169,229	157,134	20,211	47,587	67,798
令和 5年度	174,192	161,847	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

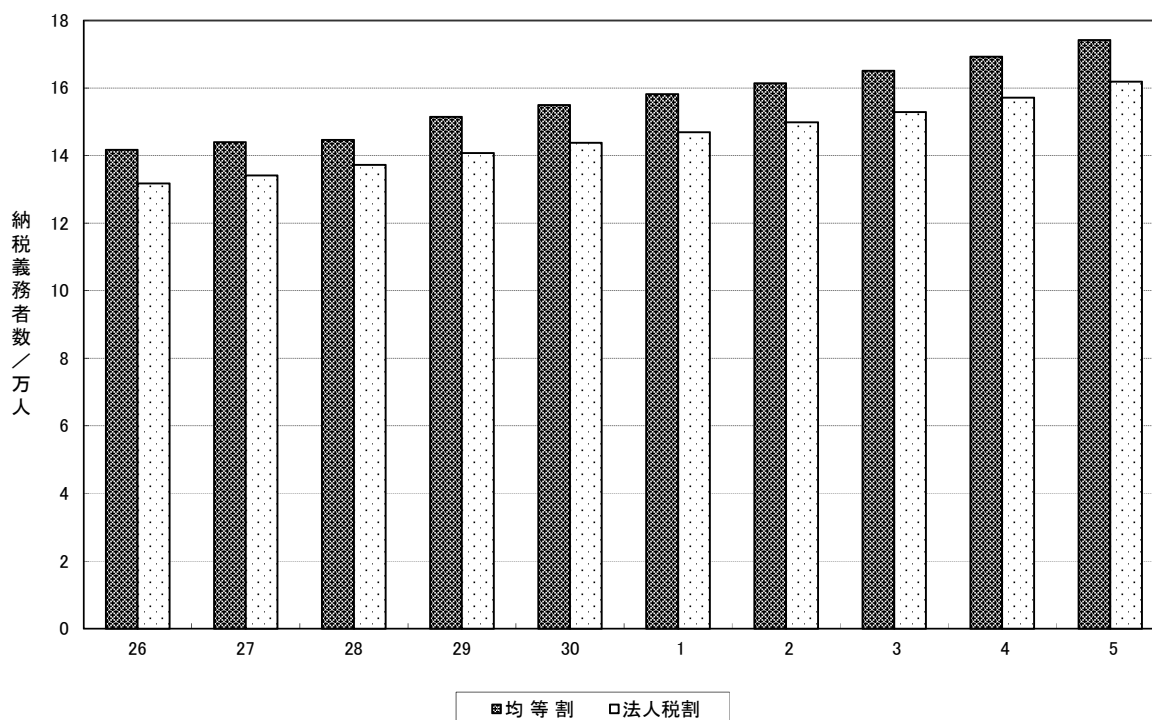


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

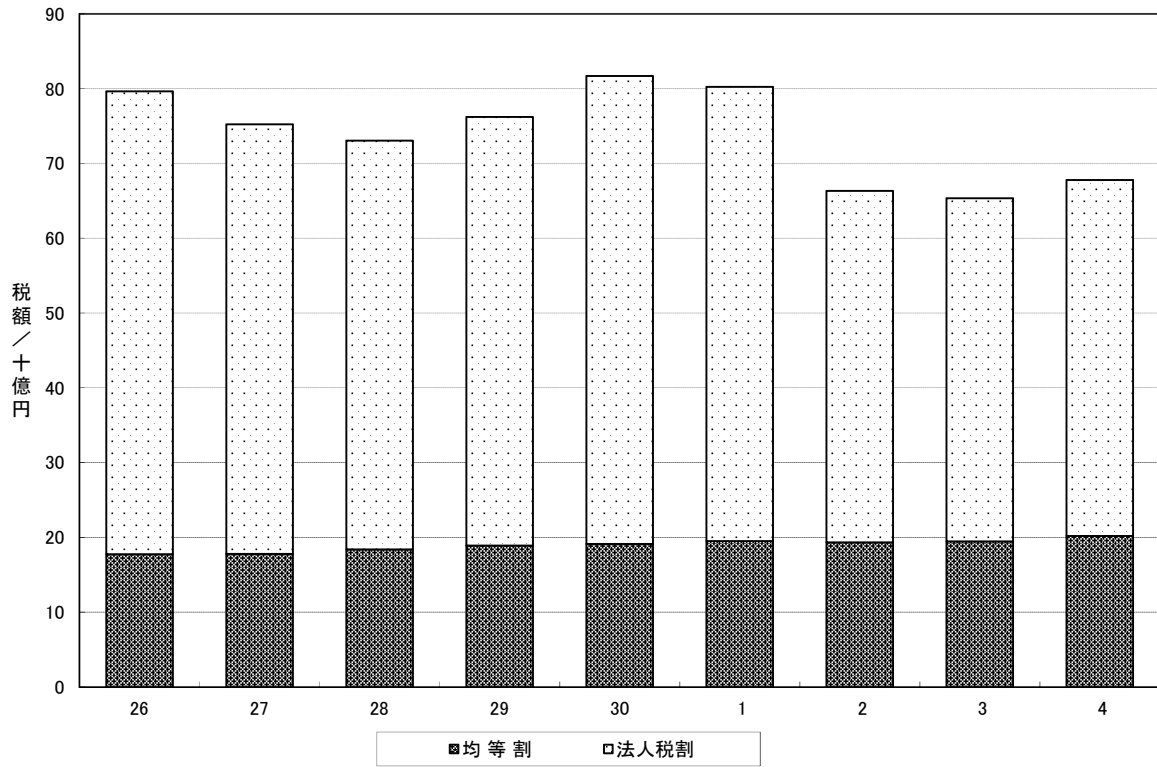
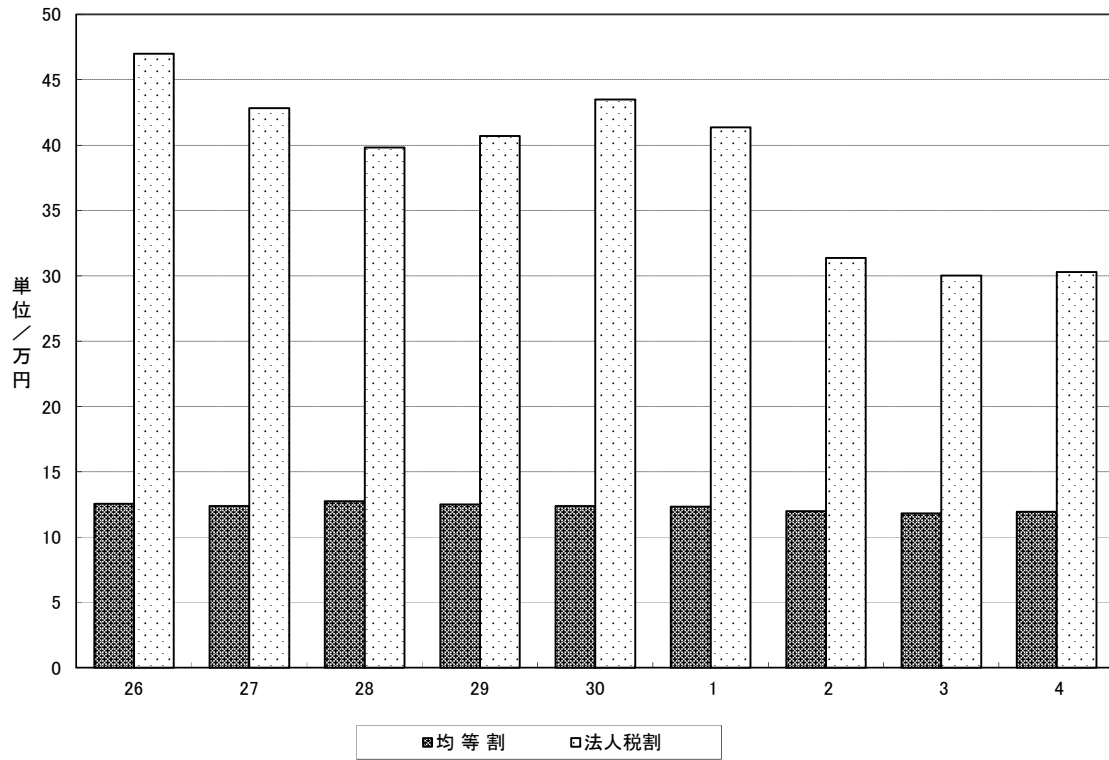


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額





7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課税標準額 (法定免税点以上)				税額 (現年度分)
	土地	家屋	償却資産	計	
平成26年度	7,620,917	10,688,419	3,419,857	21,729,193	301,060
平成27年度	7,602,651	10,610,219	3,589,395	21,802,265	301,746
平成28年度	7,600,881	10,923,142	3,672,607	22,196,630	306,811
平成29年度	7,616,653	11,220,558	3,787,240	22,624,451	312,803
平成30年度	7,790,399	11,192,273	3,853,766	22,836,438	315,483
令和1年度	7,944,152	11,526,326	4,040,029	23,510,507	325,084
令和2年度	8,035,020	11,901,084	4,157,272	24,093,376	332,618
令和3年度	8,017,036	11,617,029	4,003,105	23,637,170	324,945
令和4年度	8,284,259	12,194,765	4,308,043	24,787,067	342,377
令和5年度	8,662,077	12,566,330	4,302,046	25,530,453	—

課税標準額／兆円

図7 固定資産税の課税標準額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

構成比／%

